

10万円相当給付3方式

首相「一両日中に指針」

政府は18歳以下への10万円相当の給付方法を3案とする方針をまとめた。現金5万円と5万円相当のクーポンによる給付を原則とし、5万円の2回給付や10万円の一括給付も選択肢とした。こうした考え方を盛り込んだ指針を近く地方自治体に示す。(関連記事5面に)

岸田文雄首相は14日の

衆院予算委員会で、政府の指針に関し「一両日中に届けたい。きょう、あすを言っている」と述べた。給付方法については「積極的にそれぞれ自治体の立場で選択してほしい」と語った。

政府は指針で先行分の現金給付はできるだけ年内に実施するよう求める見通しだ。

自治体側の事情を考慮し、現金給付に際して一律の条件を設けて審査することはしないとの考えも明記する。クーポンで給付する場合の事務費用は国の補助の対象とする。

政府が11月の経済対策

に盛り込んだ10万円相当の給付は年内に5万円を現金で支給し2022年春に残りの5万円相当をクーポンで配るのが原則だった。

首相は13日の衆院予算委で自治体の負担を抑えるため現金一括も認めると方針転換した。

これに関連し、山際大志郎経済財政・再生相は14日の記者会見で、自治体が独自財源を充てるなら10万円相当の給付にあたり年収960万円の所得制限の撤廃を認める考えを明らかにした。